



國際活動

## 国際提携団体

国際提携団体は、①実業界のリーダーらが個人として参画し、②主に経済・社会問題に関する調査・研究を行い、③特定のグループ、組織の利害を超え、社会全体の利益となるような解決策を提言する、という同様の性格を有する各国の民間の非営利団体が相互に協力関係を結び、情報交換や共同研究を実施するなど、国際的なネットワークを形成している団体である。経済同友会は、1961(昭和36)年、国際提携団体の経済開発委員会[Committee for Economic Development: CED(米国)]との提携を契機に、その後国際提携団体の一員となった。'97年1月現在、このネットワークには、経済同友会の他、経営者政策評議会[Circulo de Empresarios: 略称CE(スペイン。以下同様)]、経済開発委員会[Committee for Economic Development: CED(米国)]、豪州経済開発委員会[Committee for Economic Development of Australia: CEDA(オーストラリア)]、フィンランド産業社会研究センター[Centre for Finnish Business and Policy Studies: EVA(フィンランド)]、経営者研究フォーラム[Forum de Administradores de Empresas: FAE(ポルトガル)]、ベルギー企業協会[Belgian Enterprise Foundation: FDE(ベルギー)]、フランス研究協会[Institut de l'Entreprise: IE(フランス)]、ドイツ経営協会[Institut der Deutschen Wirtschaft: IW(ドイツ)]、オランダ社会企業協会[Society and Enterprise Foundation in the Netherlands: SMO(オランダ)]、スウェーデン産業社会研究センター[Center for Business and Policy Studies: SNS(スウェーデン)]の10団体が加盟している。なお、新規に国際提携団体となるためには、ネットワークを構成する団体が総意として加盟を承認することが必要となっている。

## 国際協力団体

国際協力団体は、経済同友会が個別に協力関係を構築している海外の団体である。'97年1月現在、国際協力団体は、英国経営者協会[Institute of Directors: IOD(英国)]、コーポレート・リーダーズ・フォーラム[Corporate Leaders Forum: CLF(インド)]、EU-日本ビジネスフォーラム[EU-Japan Business Forum: EJBFF(EU)]の3団体となっている。

## 国際提携団体の概要

1996年11月現在

	CE(スペイン) Circulo de Empresarios	CED(米国) Committee for Economic Development	CEDA(オーストラリア) Committee for Economic Development of Australia
	経営者政策評議会	経済開発委員会	豪州経済開発委員会
設立年	1977	1942	1960
提携年	1978	1961	1964
目的	・より自由で公正な社会形成を目指す。企業経営者、投資家、消費者の利益に立って、経済的・社会的発展に欠かせない市場経済における民間企業の役割を研究し、その成果を発信。	・経営者の発想と学術的研究を融合し、対処療法的なアプローチではなく、アメリカが直面している国家的な課題に対して、長期的かつ現実的な政策提言を行う。	・豪州の成長にかかわる諸問題について客観的な検討、研究を実施し、政策提言を行う。
会員・組織等	・会員：個人会員200名 ・総従業員数：約40万名 ・Policy Committeeは30名で構成。2年ごとに半数を改選。 ・役員：名誉会長2名、会長1名、副会長4名、会計1名	・Board of Trustees: 250名(大学学長数名を含む) ・Research and Committeeは60名で構成。政策提言に対する責任をもつ。	・会員：企業会員約700社 関連個人会員300名
主な活動	・委員会：常設5(経済政策、環境、産業とエネルギー、人的資源と労使関係、企業経営と生産性、革新、技術と発展)特別テーマ3(国際関係、産業と議会のスキーム、SECOT(Spanish Senior Experts for Technical Cooperation)) ・経済、教育、政治の指導者たちのより緊密な相互理解の促進のため、特別なテーマの委員会を設けている。 ・提言書の発行等。	・教育改革、行政管理、労働問題について積極的に発言。 ・連邦予算の編成と安定した経済成長と失業を抑えるため主導的役割を果たす。 ・国際貿易と投資においては、一貫して市場開放を支持。保護貿易障壁のない世界経済の相互依存の高まりを認識した上での、官民の戦略に基づいた米国の競争力強化の必要性を主張。	・経済および社会経済調査：税制の見直し、金融システムの規制、産業連関の変革、競争力の拡大—政府規制の影響。 ・年間約200の会議を開催。

	IE(フランス) Institut de l'Entreprise	IW(ドイツ) Institut der Deutschen Wirtschaft	SMO(オランダ) Society and Enterprise Foundation in The Netherlands
	フランス研究協会	ドイツ経営協会	オランダ社会企業協会
設立年	1975	1951	1968
提携年	1991	1991	1993
目的	・ビジネス・リーダーが経験と意見交換に基づき、将来のビジネス界の役割について検討するとともに、フランス産業界および社会の利益向上のために企業内外において望ましいアクションを検討・作成する。	・創始者たちは、戦後の欧州において経済成長・社会福祉の向上を推進するために、民間のイニシアティブおよび市場メカニズムの機能向上が重要であるとし、これを推進している。	・現在および中期的な問題について関心や理解を深めるために自由な意見交換のフォーラムとしての役割を果たす。
会員・組織等	・会員：160社(工業70、サービス38、金融27、その他25) ・Board of Directorsは20名で構成、会長とManagement Committee委員を選出。	・会員：39の有力産業団体、経営者団体で構成し、70の商業団体、地域団体、ドイツのトップ企業より支持を得ており、これらの団体・企業等でドイツ経済の約80%を占める。	・会員：法人会員130社 ・Corporate Board Member: 25社
主な活動	・雇用問題、公共支出の経済的影響、サービス産業の競争力と雇用への影響、労働組合との関係、国際競争と国内成長の関係等について研究。	・経済的・社会的課題について研究する民間研究機関としてはドイツで最大。 ・研究は、民間・政府部門間の課題に焦点をあて、とくに2つの分野、教育・社会科学および社会・経済政策を専門分野としている。	・欧州の通貨統合、政治統合がオランダ経済・産業に及ぼす影響、オランダの社会保障システムの改革等の調査研究。 ・出版、セミナー等を通じて会員企業に対して企業経営関連情報を提供。

EVA(フィンランド) Centre for Finnish Business and Policy Studies	FAE(ポルトガル) Forum de Administradores de Empresas	FDE(ベルギー) Belgian Enterprise Foundation
フィンランド産業社会研究センター	経営者研究フォーラム	ベルギー企業協会
1974	1979	1995
1994	1991	1995
・フィンランドの市場経済における社会経済改革を促進。ビジネスの環境整備を促進し、社会における発展に関する課題についての議論を呼び起こす。5~10年を視野に入れ、研究し政策提言を行う。	・会員間の経験・情報交換の促進。企業の関心事の研究促進。公的および民間機関間のリンク形成。	・ベルギー企業のシンクタンクで、大学と協力関係にある。企業が直面する経済および社会政策、経営、調査、教育、環境問題および政治、労働組合との関係についての研究。
・会員：主要な産業部門である製造業、商業、農業、銀行、保険。	・会員：個人会員360名、企業会員64社	・会員：400名 (企業、経営者団体、大学関係者)
・セミナー、会議を開催。 ・政府とビジネスとの関係にとくに関心が深い。 ・2年ごとに国内の意識調査を実施。	・昼食討論会、会議、ワーキング・グループの開催。 ・詳細な分析に基づいた国内経済の重要事項に関する研究会：企業と国家の近代化、企業、教育システムと発展等	・ワーキング・グループ、研究会、昼食討論会、シンポジウム等を開催。

SNS(スウェーデン) Center for Business and Policy Studies
スウェーデン産業社会研究センター
1948
1962
・ビジネスにおける社会科学的研究と政策決定の橋渡しの役割を果たす。
・会員：個人会員4,000名 ・地方に46の支部、海外に10支部 ・企業会員：260(大企業および主な政府機関を含む)
・経済政策、コーポレート・ガバナンス、資本市場の規制緩和、金融規制、国際食糧価格と農業規制等について研究。 ・研究結果を出版。スウェーデンの社会科学に関する大手出版者のひとつ。

## 国際提携団体との共同研究一覧

年次	発表の共同研究	共同研究への参加団体
1963	世界経済における日本 4, 8 (P1570)	米CED
1965	東西貿易-西側諸国の共通政策 5, 6 (P1810)	米CED 仏・独・伊CEPES 英PEP スウェーデンSNS ※PEP・SNSは政策勧告には不参加
1966	東南アジア経済開発に関する勧告 11, 22 (P1960)	米CED・豪CEDA
1967	低所得国に対する貿易政策 6, 29 (P2040)	米CED 仏・独・伊CEPES 英PEP スウェーデンSNS
1969	非関税貿易歪曲要因 9, 5 (P2280)	米CED 仏・西独CEPES 英PEP スウェーデンSNS 豪CEDA
1970	東南アジア開発援助 7, 28 (P2370)	米CED・豪CEDA
1972	東西間の貿易と決済に関する共通政策 9, 10 (P2560)	米CED 西独CEPES 英PEP 仏CRC スウェーデンSNS
1974	新しい国際経済秩序を求めて 6, 17 (P2690)	米CED
1975	高価格エネルギーと国際経済 9, 20 (P2750)	米CED 西独CEPES 英PEP 仏IDEP スウェーデンSNS 豪CEDA
1979	国際貿易と国際経済の諸問題に関する共同見解 5, 17 (P3250)	米CED
1985	日米貿易新時代に向けて 10, 17 (P3970)	米CED
1987	正念場を迎える日米貿易関係 10, 22 (P4350)	米CED
1989	日本とオーストラリアの労使関係 5, 24 (P4630)	豪CEDA
	日米経済関係の強化：公的部門・民間部門のためのアクション・プログラム 11, 2 (P4730)	米CED
1990	日豪間の直接投資の推進 7, 18 (P4860)	豪CEDA
1994	約束から実行へ：日米経済関係の新しいステージに向けて 6, 23 (P5520)	米CED

CEPES：欧州経済社会開発会議 PEP：政治経済計画会議 CRC：企業経営者調査研究センター IDEP：経営者研究協会

## 国際協力団体の概要

	IOD(英国) Institute of Directors 英国経営者協会	CLF(インド) Corporate Leaders Forum コーポレート・リーダーズ・フォーラム	(*)EJBF(EU) EU-Japan Business Forum EU-日本ビジネスフォーラム
設立年	1903	1996	1990
提携年	1994	1996, 2, 12	1992, 9, 7
目的	・立法府に影響を与え、企業がビジネス活動を行うためにふさわしい経済・政治環境を確保する。 ・IOD本部は公式・非公式のチャネルを通じて、活発に英国政府、議会および欧州委員会に働きかける。	・会員各人がインド経済において果たす役割を拡大するとともに、そのリーダーシップがインドの社会的・経済的発展の着実な歩みに寄与する一助となるよう設立。	・日本とEC諸国間の相互理解と協力関係を促進する。
会員・組織等	・国際機関 ・国内支部：30 国内会員数：3万2,000名 ・海外支部(主に旧植民地)：20 海外会員数：1万7,000名 会員は世界の個人経営者およびビジネス・リーダー。	・会長：グリブリート・シン (元インド産業連盟会長) ・会員構成は公的・民間企業の重役から成る政策集団(非政治組織)であるが、会員は企業・組織の立場から離れた個人として参加している。	・会長：ロード・ヤング (ケーブル&ワイヤレス前会長) ・EU加盟15カ国に国内委員会を設け活動。
主な活動	・政権への意見書、経済における小企業の役割、企業の環境問題に対する政策などについての研究。 ・法律、税制、経済、企業、雇用、モニタリング等の委員会を設けている。 ・コーポレート・ガバナンス、役員会議の運営、役員役割と責任、賞金等についての指針を作成・検討。 ・役員研修プログラム ・英国でもっとも権威あるビジネス月刊誌の1つ「Director」を出版。	・経済政策、企業戦略に対する提言やその実現に向けての活動を推進。 ・社会・経済改革を通じたインド社会の活性化、同様の精神を有する世界中の団体との友好協力関係の増進。	・“EU-Japan Business Forum”と称した会議を9か月ごとに開催し、日本とEC諸国の経営者との率直な意見交換を行う。

注) (\*)EJBFは、設立時から1995年までの名称をJECA(The Japan-EC Association)と称し、1996年には会議名と同様の名称に変更

## [国際提携団体との主な活動]

### 民間経済団体国際会議

民間経済団体国際会議は、国際提携団体が一堂に会し行われる会議で、1986年にC E（経営者政策評議会）の主催でスペインで開催されて以来、毎年、各国際提携団体による持ち回り主催で開催されている。経済同友会的主催では、「世界経済の新しい枠組み：経済界の果たすべき役割」をメインテーマに、1991年に東京で開催した。

### 米国CEDとの活動

経済同友会は、米国CEDと1961（昭和36）年に提携し、その翌年には、米国CEDの代表を招き、昭和37年度通常総会において「わが国の地域開発に関する勧告」を得て以来、密接な提携関係にある。以後、合同会議・共同研究を行い、その成果を、共同見解・共同声明として発表している。

### 経済同友会・独国CEPES合同会議

CEPESは、1952（昭和27）年に、仏、独、伊の有力企業経営者が協力して組織した民間団体で、EECの経済的安定と政治的發展を促進し、さらに経営者の社会的、世界経済的な責任を高めて、自由経済の秩序を国の内外において確立、拡大することを目的に活動していた団体である。

「経済同友会・独国CEPES合同会議」は、1968（昭和43）年、自由主義世界の繁栄と発展のために自由主義国はいかに対処すべきかを民間共通の立場に立って検討することが重要であるとの趣旨から、第1回の合同会議を開催した。以後、1982（昭和57）年まで共通の問題につき検討する合同会議を開催した。

## 民間経済団体国際会議

回数	年次	開催日・開催地	主催団体	テーマ	経済同友会の主な参加者	本会参加人数 ( )は総数
第1回	1986	10.28~31 マドリッド	スペインCE	保護主義と国際競争力	石原 俊 代表幹事(日産自動車取締役会長) 河合三良 副代表幹事・専務理事(国際開発センター会長) 田淵節也 副代表幹事(野村証券取締役会長)	6名 (150)
第2回	1988	8.29~31 ストックホルム	スウェーデン SNS	単一化する世界市場	石原 俊 代表幹事(日産自動車取締役会長) 河合三良 副代表幹事・専務理事(国際開発センター会長)	4名 (150)
第3回	1989	5.24~26 シドニー	豪CEDA	太平洋時代と我々の将来	石原 俊 代表幹事(日産自動車取締役会長) 河合三良 副代表幹事・専務理事(国際開発センター会長) 永野 健 副代表幹事(三菱金属取締役社長)	7名 (400)
第4回	1990	10.1~3 ストラスブール バーデンバーデン	仏IDEP 独CEPES共催	環境保護：経済界の世界的課題	河合三良 副代表幹事・専務理事(国際開発センター会長) 山口敏明 副代表幹事・地球環境委員長(東ソー取締役社長)	20名 (300)
第5回	1991	11.6~8 東京	経済同友会	世界経済の新しい枠組み：経済界の果たすべき役割	速水 優 代表幹事(日商岩井取締役会長) 河合三良 副代表幹事・専務理事(国際開発センター会長) 山城彬成 副代表幹事(日本鋼管取締役社長) 木暮剛平 副代表幹事(電通取締役社長) 賀来龍三郎 副代表幹事(キャノン取締役会長) 青井舒一 副代表幹事(東芝取締役社長) 山口敏明 副代表幹事(東ソー取締役社長) 伊藤助成 副代表幹事(日本生命保険取締役社長)	114名 (200)
第6回	1992	5.22 ニューヨーク	米CED	グローバル・エコノミーの形成を目指して：安定的に繁栄する世界経済のための戦略	速水 優 代表幹事(日商岩井取締役会長) 河合三良 副代表幹事・専務理事(国際開発センター会長) 伊藤助成 副代表幹事(日本生命保険取締役社長)	19名 (150)
第7回	1993	12.1~2 パリ	仏IE	世界貿易システムの危機：民間部門へのチャレンジ	小林陽太郎 副代表幹事(富士ゼロックス取締役会長)	10名 (120)
第8回	1994	12.1~2 ブラッセル	仏IE	教育から雇用へ：競争とグローバル経済のなかで	速水 優 代表幹事(日商岩井取締役会長) 小林陽太郎 副代表幹事(富士ゼロックス取締役会長)	10名 (300)
第9回	1995	9.12~13 メルボルン	豪CEDA	アジア経済の展望	牛尾治朗 代表幹事(ウシオ電機取締役会長) 轉法輪奏 副代表幹事(大阪商船三井船舶取締役会長)	13名 (200)
第10回	1996	10.28~29 マドリッド	スペインCE	福祉国家再考：民間部門の挑戦	茂木友三郎 副代表幹事(キッコーマン取締役社長) 小林陽太郎 副代表幹事(富士ゼロックス取締役会長) 千速 晃 副代表幹事・年金・福祉問題委員長(新日本製鐵取締役副社長) 水口弘一 副代表幹事・専務理事(野村総合研究所相談役理事会議長)	11名 (200)

# 米国CEDとの活動

年次	会合名	開催日・開催地	討議内容	経済同友会側の主な参加者	発表された共同研究・共同声明
1962	合同会議	6.27~28 サンフランシスコ	日本の国際経済への協力	岩佐凱貴 国際委員会委員長(富士銀行取締役副頭取) 木川田一隆 政策審議会委員長(東京電力取締役社長) 檜山 廣 幹事(丸紅飯田取締役副社長) 神野正雄 幹事(東京銀行常務取締役) 北裏喜一郎 幹事(野村証券取締役副社長) 鈴木治雄 幹事(昭和電工取締役副社長) 渡辺 武 幹事	
	合同会議	10.17~18 東京	日米経済に関する意見交換 国際収支・資本自由化等	水上達三 代表幹事(三井物産取締役社長) 二宮善基 代表幹事(東洋曹達工業取締役社長) 岩佐凱貴 国際委員会委員長(富士銀行取締役副頭取)	
1963	共同見解	4.8			世界経済における日本 (P1570)
1972	合同会議	2.22~24 東京	日米経済関係について——対共産圏貿易、日米通商政策、国際金融制度、資本自由化、開発援助等	長谷川周重 副代表幹事(住友化学工業取締役社長) 麻生太賀吉 幹事(麻生セメント取締役社長)	
	合同会議	12.4~5 サンフランシスコ	日米経済関係について——国際収支調整、貿易・資本の自由化、国際投資ルール、資源政策、途上国援助政策等	長谷川周重 副代表幹事(住友化学工業取締役社長)	
1973	合同会議	6.18~19 京都	新しい世界経済における日米の役割	長谷川周重 副代表幹事(住友化学工業取締役社長)	
1974	共同見解	6.17			新しい国際経済秩序を求めて(P2690)
1977	合同会議	3.8~9 東京	雇用とインフレ、エネルギー問題 日米経済関係	佐々木直 代表幹事 石川六郎 副代表幹事(鹿島建設取締役副社長) 北裏喜一郎 国際関係委員会委員長(野村証券取締役社長)	
1979	民間 ブレサミット	5.17~18 サンフランシスコ	国際貿易と国際経済の諸問題	佐々木直 代表幹事 石川六郎 副代表幹事(鹿島建設取締役副社長)	国際貿易と国際経済の諸問題に関する共同見解(P3250)
1982	合同会議	2.5~7 ハワイ	産業戦略と日米関係の将来	佐々木直 代表幹事 石川六郎 副代表幹事(鹿島建設取締役副社長) 牛尾治朗 副代表幹事(ウシオ電機取締役会長)	
1985	共同発表	10.17			日米貿易新時代に向けて(P3970)
1987	合同会議	7.15 サンフランシスコ	日米経済摩擦への対応 (共同見解の討議)	石原 俊 代表幹事(日産自動車取締役会長) 石川六郎 副代表幹事(鹿島建設取締役副社長) 小林陽太郎 副代表幹事(富士ゼロックス取締役社長)	
	共同声明	10.22			正念場を迎える日米貿易関係(P4350)
1989	合同会議	3.21~22 ワシントン	貿易不均衡改善	井上 實 米国委員会委員長(東京銀行取締役頭取) 立石信雄 米国委員会副委員長(立石電機取締役副会長)	
	共同声明	11.2			日米経済関係の強化：公的部門のためのアクション・プログラム(P4730)
	CED代表との シンポジウム	11.28 東京	日米経済関係の強化：公的部門のためのアクション・プログラム	井上 實 米国委員会委員長(東京銀行取締役頭取)	
1992	合同会議	5.20~21 ニューヨーク	日米経済関係の強化：公的部門のためのアクション・プログラムのフォローアップ	高垣 佑 副代表幹事・米国委員会委員長(東京銀行取締役頭取) 立石信雄 米国委員会副委員長(立石電機取締役副会長) 室伏 稔 米国委員会副委員長(伊藤忠商事取締役社長)	
1993	合同会議	1.20~21 ハワイ	新しい世界経済と日米経済関係	高垣 佑 副代表幹事・北米委員会委員長(東京銀行取締役頭取) 立石信雄 米国委員会副委員長(立石電機取締役副会長) 室伏 稔 米国委員会副委員長(伊藤忠商事取締役社長)	
	合同会議	7.21~22	日米関係：幾つかの機会と選択肢、変化する世界における日米関係、グローバルな問題での日米協力等	高垣 佑 副代表幹事・北米委員会委員長(東京銀行取締役頭取) 立石信雄 米国委員会副委員長(オムロン取締役副会長) 門野欽一 米国委員会副委員長(東芝常任顧問) 鳥海 巖 米国委員会副委員長(丸紅取締役社長)	

1994	合同会議	1.25~26 東京	日米経済関係の強化	速水 優 代表幹事(日商岩井取締役会長) 高垣 佑 副代表幹事・北米委員会委員長(東京銀行取締役頭取) 山口敏明 副代表幹事(東ソー取締役会長) 立石信雄 米国委員会副委員長(オムロン取締役副会長) 門野欽一 米国委員会副委員長(東芝常任顧問) 鳥海 巖 米国委員会副委員長(丸紅取締役社長)	
	共同声明	6.23			約束から実行へ：日米経済関係の新しいステージに向けて(P5520)
1996	合同会議	5.15~17 ワシントン	1. 日米経済環境の現状と展望 2. 貿易と投資 3. APECと中国 4. 日米安全保障	牛尾治朗 代表幹事(ウシオ電機取締役会長) 椎名武雄 副代表幹事・北米委員会委員長(日本アイ・ビー・エム会長) 若月三喜雄 北米委員会副委員長(日本総合研究所理事長) 室伏 稔 前北米委員会副委員長(伊藤忠商事取締役社長) 福川伸次 欧州委員会委員長(電通総研取締役社長・研究所長) 水口弘一 副代表幹事・専務理事(野村総合研究所相談役理事会議長)	
	2国間会議 注)	10.2 シアトル	共同研究のテーマ、アジェンダについての討議	水口弘一 副代表幹事・専務理事(野村総合研究所相談役理事会議長) 同前雅弘 北米委員会副委員長(大和証券取締役副会長)	

注) CED主催のアジア太平洋経営者会議の一部として開催

## 経済同友会・独国CEPES合同会議

回数	年次	開催日・開催地	討議内容	議長 団長	参加人数
第1回	1968	11.4~5 デュッセルドルフ	第2ラウンドを迎えた自由世界の基本方向と日独の国際協調のあり方	●W.A.メンネ CEPES副代表幹事 (下院議員、ヘキスト染料工業常務取締役) ●木川田一隆 経済同友会代表幹事(東京電力取締役社長)	日本側：7名 CEPES側：15名 合計：22名
第2回	1969	11.10~11 箱根	自由世界における日独の立場と共通政策課題	●木川田一隆 経済同友会代表幹事(東京電力取締役社長) ●H.リプフェルト CEPES代表幹事 (ヴェストドイッツェ・ランデスバンク常務)	日本側：15名 CEPES側：21名 合計：36名
第3回	1970	11.11~13 西ベルリン	自由世界の発展と日・独の役割	●H.リプフェルト CEPES代表幹事 (ヴェストドイッツェ・ランデスバンク代表取締役) ●木川田一隆 経済同友会代表幹事(東京電力取締役社長)	日本側：13名 CEPES側：25名 合計：38名
第4回	1971	11.8~9 箱根	1. インフレーションに対する闘いについて 2. 国際通貨体制の問題 3. 資源開発における日独の協力 4. 環境問題について	●長谷川周重 経済同友会副代表幹事 (住友化学工業取締役社長) ●H.リプフェルト CEPES代表幹事	日本側：19名 CEPES側：29名 合計：48名
第5回	1972	9.19~20 デュッセルドルフ	1. 国際資源情勢の変化と日本・西欧の役割 2. 世界経済と拡大EC	●H.リプフェルト CEPES代表幹事 ●河野文彦(三菱重工取締役会長)	日本側：7名 CEPES側：30名 合計：37名
第6回	1973	7.5 フランクフルト	1. 社会と企業 2. 国際通貨・通商問題 3. 資源問題	●H.リプフェルト CEPES代表幹事 ●木川田一隆 経済同友会代表幹事 (東京電力取締役会長)	日本側：9名 CEPES側：36名 合計：45名
第7回	1977	9.29~30 東京	1. 経営参加と企業の活力 2. エネルギー政策における日独の協調 3. これからの日独経済関係	●佐々木直 経済同友会代表幹事 ●H.A.ウトケ CEPES代表幹事 (ドレスナー銀行代表取締役)	日本側：39名 CEPES側：19名 合計：58名
第8回	1978	10.5~6 フランクフルト	1. 通商問題 2. エネルギー問題	※本日よりCEPES、経済同友会双方が共同議長を務めている。 ●H.A.ウトケ CEPES代表幹事(ドレスナー銀行代表取締役) ●石川六郎 経済同友会副代表幹事(鹿島建設取締役社長)	日本側：12名 CEPES側：16名 合計：28名
第9回	1980	10.23~24 東京	1. 日本と世界経済 2. 西独と世界経済 3. 中所得国に対する先進国協力における日独の役割 4. 世界のエネルギー需給と日独の問題点	●佐々木直 経済同友会代表幹事 ●H.A.ウトケ CEPES代表幹事 (ドレスナー銀行代表取締役)	日本側：30名 CEPES側：11名 合計：41名
第10回	1982	10.27 デュッセルドルフ	1. 世界経済の現状と西独経済の展望 2. 世界貿易拡大のための諸課題 3. 労使関係と社会福祉 4. 先端技術の開発協力と発展途上国への技術移転	●G.ベッカー CEPES代表幹事 (デグサ会長) ●石川六郎 経済同友会副代表幹事 (鹿島建設取締役社長)	日本側：13名 CEPES側：21名 合計：34名

[国際協力団体との主な活動]

EJBF—経済同友会合同会議

EJBF [EU-Japan Business Forum] は、日本とEC諸国間の相互理解と協力関係を促進することを目的にEC委員会の中心メンバーの呼びかけにより、1990年1月、民間の非営利協議組織としてブラッセルに設立された(設立時の名称は“The Japan-EC Association”一略称: JECA)。現在、EU加盟15カ国にその国内委員会が設けられている。その運営は、会長のロード・ヤング ケーブル&ワイヤレス前会長、名誉会長のファン・レネップ元OEC D事務総長(故人)が中心となり、各国の国内委員会委員長とともに行われてきた。

経済同友会は、1991年EJBFより協力要請を受け、EC諸国の経営者との率直な意見交換を目的に、比較的少数の固定的なメンバーによる第1回合同会議を、“EU-Japan Businessmen’s Forum”の名称で92年9月7～8日に東京で開催した(現在の会議名は“EU-Japan Business Forum”で団体名と同名称)。同会議は94年より経済同友会欧州委員会の活動の一環として位置付けられ、9カ月ごとを目処に、日本と欧州との間で相互に開催されている。

EJBF—経済同友会合同会議

注)第2回合同会議より“EU-Japan Businessmen’s Forum”と呼称。第6回会議にて呼称を“EU-Japan Business Forum”に変更

回数	年次	開催日・開催地	●議長 ●共同議長 ◆特別ゲスト	テーマ	参加人数
第1回	1992	9.7～8 東京	●速水 優 経済同友会代表幹事 (日商岩井取締役会長) ●ロード・ヤング JECA会長 (ケーブル&ワイヤレス会長) ◆柿澤弘治 外務政務次官	1. 日本とアジア太平洋地域における最近の政治・経済動向 2. ヨーロッパの動向 (1)政治的・制度的背景: マーストリヒト条約とそれをめぐる動き (2)ECの経済統合と成長 (3)ECの拡大 3. コーポレート・ガバナンスと資本主義の将来—比較の視点から 4. 新時代に向けての三極関係の構築—ECおよび日本の果たすべき役割	日本側: 22名 JECA側: 23名 合計: 45名
第2回	1993	6.7～8 ドイツ・ドレスデン	●ロード・ヤング JECA会長 (ケーブル&ワイヤレス会長) ●速水 優 経済同友会代表幹事 (日商岩井取締役会長) ◆クラウス チェコ共和国首相 ブレイエル ドイツ信託公社総裁 ビーデンコップフ ドイツ ザクセン州知事	1. ECの今後と日本・EC関係についての意見交換 2. 分科会 (1)EC・日本の金融と銀行(バンキング・イシュー) (2)旧社会主義諸国への経済協力 3. 欧州と日本の経済情勢 4. 日欧米の三極関係の発展 5. 今後の対話のあり方と1994年の日本における会議について	日本側: 12名 JECA側: 32名 合計: 44名
第3回	1994	3.14～15 東京	●速水 優 経済同友会代表幹事 (日商岩井取締役会長) ●ロード・ヤング JECA会長 (ケーブル&ワイヤレス会長) ◆海部俊樹 元内閣総理大臣 三重野康 日本銀行総裁	1. 欧州の政治・経済・通貨同盟の展開 2. 分科会 (1)CISおよびその他の旧社会主義国への経済協力 (2)アジア太平洋(含む中国)における経済協力とその欧州への関わり 3. 世界の環境問題 4. 日本の政治・経済の現状—政治改革と規制緩和の展望	日本側: 23名 JECA側: 25名 合計: 48名
第4回	1994	11.28～29 スペイン・マドリッド	●ロード・ヤング JECA会長 (ケーブル&ワイヤレス会長) ●速水 優 経済同友会代表幹事 (日商岩井取締役会長) ◆カルロス国王(接見) マンツァーノ マドリッド市長	1. 最近の日本の情勢について (1)経済情勢 (2)政治情勢 2. 最近の欧州の情勢について (1)EUの状況 (2)EUの拡大 3. 分科会 (1)世界の貿易問題 (2)雇用と成長の促進策および新規事業会社と小企業の振興策 4. 金融市場の展望	日本側: 17名 JECA側: 27名 合計: 44名
第5回	1995	9.4～5 大阪	<代表者> 牛尾治朗 経済同友会代表幹事 (ウシオ電機取締役会長) デイビッド・ハンコック (ハンプロス銀行取締役)	1. 欧州の最近の情勢について 2. 日本の最近の情勢について —経済情勢, 政治情勢等 3. 分科会 (1)通貨問題について—円の国際化に向けての環境整備, EUの通貨統合の問題を中心に (2)情報技術革命の行方—情報技術の進展と新しいビジネス・チャンス (3)世界の貿易問題—自由貿易主義, バイラテラリズムとWTO 4. アジアにおける日欧の経済・産業協力のあり方	日本側: 24名 JECA側: 19名 合計: 43名
第6回	1996	5.27～28 アイルランド・ダブリン	<代表者> ロード・ヤング EJBF会長 (ケーブル&ワイヤレス会長) 牛尾治朗 経済同友会代表幹事 (ウシオ電機取締役会長) ◆ブリタン 欧州委員会副委員長 ブルトン アイルランド企業雇用省大臣	1. 欧州の最近の情勢について 2. 日本の最近の情勢について 3. 分科会 (1)中東欧—EU加盟への問題点と展望 (2)情報社会—情報革命の産業, 企業経営へのインパクトおよび規制緩和 4. 共同研究について 5. EU・アジア関係—アジア欧州会合のレビューと評価	日本側: 16名 EJBF側: 24名 合計: 40名

## 【日本・ASEAN経営者会議】

「日本・ASEAN経営者会議」は、日本とASEAN間のイコール・パートナーシップを基本原則とし、日本とASEAN諸国間のマルチラテラルな民間ベースの国際会議である。経済同友会の提起により、1974（昭和49）年6月に第1回会議を東京で開催以来、日本とASEAN諸国間で原則として毎年1回開催している。現在の会議参加国は日本を含め8カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム）である。

「会議」は、世界を視野に入れながら日本とASEAN間の民間部門間協力を効果的に推進するための方策について意見交換することを目的とし、「会議」から出された提案は、各国政府に具申し、政策に反映するよう求めている。こうした提案の中での特筆事項は、1981（昭和56）年11月、日本の対ASEAN資金供与促進を目的とした「日本ASEAN開発会社（AJDC）」の設立が挙げられる。（AJDCは、日本側の日本アセアン投資会社（JAIC）とASEAN側のアセアン金融会社（AFC）との合併会社）

## 日本・ASEAN経営者会議

注)1. 第1回～第4回は「東南アジア経営者会議」と呼称  
2. 第11回会議以降、ブルネイが参加

回数	年次	開催日・開催地	テーマ	議長 共同議長	参加人数
第1回	1974	6.24～25 東京	70年代におけるASEAN諸国と日本の世界に果たす役割 1. 今後の国際間協調におけるASEAN諸国の産業構造の変化および日本の民間投資活動の協力的役割 2. ASEAN諸国の民族資本発展の方向	●北裏喜一郎 経済同友会対外政策委員会委員長 (野村証券取締役社長)	日本側：16名 ASEAN側：4名 合計 20名
第2回	1975	7.30～31 フィリピン・マニラ	1. 通商と産業における地域ベースの事業機会 2. 国際分業下での日本との産業補完の可能性 3. 地域ベース企業設立促進のためのASEANと日本の行動計画	●デービット・シシップ リサール商業銀行取締役頭取 (フィリピン)	日本側：7名 ASEAN側：23名 合計 30名
第3回	1976	7.19～20 東京	1. 各国経済の現状と展望 2. 日本の対ASEAN投資の問題点 <経済同友会の調査結果報告> 3. ASEANの域内経済協力の展望	●北裏喜一郎 経済同友会国際関係委員会委員長 (野村証券取締役社長)	日本側：31名 ASEAN側：24名 合計 55名
第4回	1977	7.18～20 インドネシア・ジャカルタ	1. 各国経済の現況報告 2. 日系企業の運営円滑化について <日本、ASEAN双方の調査結果報告> 3. ASEAN諸国の資金調達問題について	●ハンス・マヘンドラ バイオニア・トレーディング社長 (インドネシア) ●北裏喜一郎 経済同友会国際関係委員会委員長(野村証券取締役社長)	日本側：9名 ASEAN側：27名 合計 36名
第5回	1978	7.13～14 東京	1. ASEANの域内経済協力の進展と日本 2. ASEAN諸国における民間企業活動の促進 3. 日本・ASEANの交易拡大の方策 4. 日本・ASEAN協力推進のための政府と民間の役割	●北裏喜一郎 経済同友会国際関係委員会委員長 (野村証券取締役社長) ●タンスリ・イスマイル マレーシア中央銀行総裁(マレーシア)	日本側：54名 ASEAN側：29名 合計 83名
第6回	1979	7.2～3 マレーシア・クアラルンプール	1. ASEAN経済共同体の現状と今後の発展 2. ASEAN経済共同体の発展を促進するための政府・民間の役割－民間企業活動活性化の資金供給策 3. 日本・ASEAN経営者の今後の協力のあり方－合併企業における産業分担の可能性	●カマル・アリフィン 上院議員、プミプトラ銀行取締役会長、商工会議所会頭(マレーシア) ●佐々木直 経済同友会代表幹事	日本側：12名 ASEAN側：52名 合計 64名
第7回	1980	7.9～10 東京	1. 1980年代のASEANの域内協力と日本の役割 2. 日本アセアン開発会社(AJDC)の提案 3. ASEAN産業補完計画と日本の貢献 4. 日本の産業政策について	●北裏喜一郎 経済同友会ASEAN協力委員会委員長 (野村証券取締役会長) ●オマール・アブダーラ インドネシア銀行協会会長、プミダ銀行取締役頭取(インドネシア)	日本側：66名 ASEAN側：25名 合計 91名
第8回	1981	11.16～17 シンガポール	1. ASEANの産業発展と技術移転促進における日本とASEANの合併事業の役割 －AJDC創立レセプション 2. 日本の海外直接投資の動向：ASEAN経済に与える影響	●ゴー・キ・ソン SVG・ゴー・タン社取締役会長 ●北裏喜一郎 経済同友会ASEAN協力委員会委員長 (野村証券取締役会長)	日本側：26名 ASEAN側：49名 合計 75名
第9回	1982	11.15～16 東京	80年代世界の中の日本とASEAN－新しい協力関係の構築 1. 世界の中の日本とASEAN 2. ASEANの域内協力の進展 3. ASEAN地域経済の発展と日系合併企業の役割	●北裏喜一郎 経済同友会ASEAN協力委員会委員長 (野村証券取締役会長) ●ハンス・マヘンドラ バイオニアトレーディング取締役社長 (インドネシア)	日本側：26名 ASEAN側：14名 合計 40名
第10回	1983	10.27～28 タイ・バンコク	経済回復の促進－日本・ASEAN協力の役割 1. 経済回復－方向と課題 2. 経済回復促進への日本の役割－貿易・投資政策 3. 経済回復へのASEANの対応－可能性と機会	●チャーンチャイ・リーターポー タイ投資委員会総裁(タイ) ●牛尾治朗 経済同友会副代表幹事 (ウシオ電機取締役会長)	日本側：25名 ASEAN側：40名 合計 65名
第11回	1985	3.25～26 東京	日本・ASEAN協力の新たな展開を目指して－期待、問題、対応 1. 日本・ASEAN協力の新たな展開 2. 日本・ASEAN協力の新しい方策 －産業・技術・貿易協力 3. 日本・ASEAN協力の新しい方策 －金融協力	●植谷久三 経済同友会ASEAN協力委員会委員長 (山一証券取締役会長) ●オマール・アブダーラ インドネシア銀行協会会長、プミダ銀行取締役頭取 (インドネシア)	日本側：64名 ASEAN側：35名 合計 99名

回数	年次	開催日・開催地	テーマ	議長 共同議長	参加人数
第12回	1986	3. 6～7 インドネシア・バリ	日本・ASEAN協力の促進と強化 1. 日本から見た日本・ASEAN協力 2. 日本の対ASEAN直接投資と技術移転に対する見解と戦略	○オマール・アブダーラ インドネシア銀行協会会長, プミダヤ銀行取締役頭取 ○植谷久三 経済同友会ASEAN協力委員会委員長 (山一証券取締役会長)	日本側: 57名 ASEAN側: 33名 合計 90名
第13回	1987	4. 30～5. 1 京都	ASEANの新たな発展と日本・ASEAN協力 1. 1990年代に向けてのASEANと日本経済-展望と課題 2. ASEANの対日輸出拡大の課題と方策 3. 日本の対ASEAN投資拡大の課題と方策	○植谷久三 経済同友会ASEAN協力委員会委員長 (山一証券取締役会長) ○ダト・サルジ マレーシア通商産業省事務次官, 投資庁長官 (マレーシア)	日本側: 84名 ASEAN側: 56名 合計 140名
第14回	1988	10. 25～26 マレーシア・クアラルンプール	1. 日本, ASEAN経済-展望と課題 2. 日本・ASEAN協力の今後の方向 3. 日本・ASEAN協力の新しい方策 4. 国際経済関係の中での日本とASEAN	○ダト・サルジ マレーシア通商産業省事務次官, 投資庁長官 (マレーシア) ○梅村正司 経済同友会ASEAN委員会委員長 (日興証券取締役会長)	日本側: 83名 ASEAN側: 54名 合計 137名
第15回	1989	10. 26～27 東京	1990年代のASEANの経済発展と日本の協力 1. ASEAN諸国の民間部門活性化 2. ASEAN諸国の輸出競争力強化 3. ASEAN諸国における日系企業の運営円滑化 <第15回記念国際シンポジウム: 新たなアジア, 太平洋協力を求めて>	○梅村正司 経済同友会ASEAN委員会委員長 (日興証券取締役会長) ○セザール・ピラタ ピラタ・アンドアソシエイツ取締役社長 (フィリピン)	日本側: 86名 ASEAN側: 61名 合計 147名
第16回	1990	11. 29～30 福岡	アジア太平洋時代における日本・ASEAN協力 1. アジア太平洋時代における日本・ASEAN協力 2. ASEAN進出日系企業経営者の意識調査と意見交換 3. 民間企業における日本・ASEAN協力の方策	○梅村正司 経済同友会ASEAN委員会委員長 (日興証券取締役会長) ○セザール・ピラタ ピラタ・アンドアソシエイツ取締役社長 (フィリピン)	日本側: 81名 ASEAN側: 69名 合計 150名
第17回	1991	11. 20～22 シンガポール	日本・ASEAN間の世界的・地域的協力 1. 国際情勢の変化と日本・ASEAN協力関係促進の展望 2. ASEANの域内協力の促進と日本の協力 3. ASEAN進出日系企業の現地化と技術移転の促進<成長の三角地帯視察>	○チャンドラ・ダス NUR投資貿易社長, 国会議員 (シンガポール) ○千野宜時 経済同友会ASEAN委員会委員長 (大和証券名誉会長)	日本側: 59名 ASEAN側: 113名 合計 172名
第18回	1992	11. 25～27 フィリピン・マニラ	日本とASEAN自由貿易圏との協力の機会 1. ASEAN自由貿易圏創設と日本・ASEAN関係の展望 2. サポートリング・インダストリー(裾野・部品産業)およびインフラストラクチャーの整備と日本の協力 3. 環境保全の推進と日本・ASEAN協力	○アルフォンソ・ユーチェンコ リサール商業銀行取締役会長 (フィリピン) ○千野宜時 経済同友会ASEAN委員会委員長 (大和証券名誉会長)	日本側: 61名 ASEAN側: 110名 合計 171名
第19回	1993	11. 24～26 名古屋	90年代世界経済の推進力としてのアジア太平洋と日本・ASEAN協力の展望 1. 90年代世界経済の推進力としてのアジア太平洋と日本・ASEAN協力の展望 2. ASEANにおける人材育成・研修と日本の協力 3. ASEANにおける環境保全と経済発展との両立-実現するに際しての企業の役割 <トヨタ自動車の研修センター, 工場等の見学>	○豊田達郎 経済同友会ASEAN委員会委員長 (トヨタ自動車取締役社長) ○ピチット・スラポンチャイ バンコク銀行取締役頭取 (タイ)	日本側: 125名 ASEAN側: 53名 合計 178名
第20回	1994	11. 9～11 タイ・ブーケット	東アジア経済発展のダイナミズムの維持と日本・ASEAN協力の展望 1. インドシナおよび華南の経済発展と日本, ASEANの関係 2. 日本・ASEAN間の貿易拡大-展望と課題 3. ASEANにおけるインフラの整備と日本の協力	○豊田達郎 経済同友会ASEAN委員会委員長 (トヨタ自動車取締役社長) ○ピティ・シテイ・アムヌアイ バンコク銀行副会長 (タイ)	日本側: 71名 ASEAN側: 83名 合計 154名
第21回	1995	11. 8～10 神戸	21世紀に向けたASEANの産業発展と日本・ASEAN経済協力の展望 1. ASEANにおけるインフラの整備と資金調達 2. ASEANにおける技術力向上: 展望と課題 3. 日本企業の海外調達: ASEANの対日貿易拡大の可能性	○鳥羽 薫 経済同友会ASEAN委員会委員長 (味の素取締役副会長) ○ハンス・マヘンドラ パイオニアトレーディング取締役社長 (インドネシア)	日本側: 67名 ASEAN側: 42名 合計 109名

回数	年次	開催日・開催地	テーマ	議長 共同議長	参加人数
第22回	1996	10. 13～15 インドネシア・ジャカルタ	国際分業の変革に向けた日本・ASEANのイコール・パートナーシップ 1. 拡大ASEANにおける自由貿易の課題と今後の日本・ASEAN協力 2. ASEANの中小企業育成のための具体的方策 3. ASEANにおける人材育成の現状と展望および日本の協力	○ハンス・マヘンドラ パシフィック・リゾース・グループ会長 (インドネシア) ○鳥羽 薫 経済同友会ASEAN委員会委員長 (味の素取締役副会長)	日本側: 63名 ASEAN側: 79名 合計 142名



【主な国際ミッション】

・訪中団（合同会議）

・中近東ミッション

・ロシア・ミッション

訪中団（合同会議）

年次	月日・訪問地・開催地	ミッション・会議名	目的・テーマ・その他	主なメンバー（◎は団長,*は非会員）	参加人数
1971	11.12~21 (10日間) 北京	東京経済人訪中団	<b>人的交流の促進</b> 1. 周恩来総理、李先念副総理、郭沫若人民代表副委員長、白相国対外貿易部長との会談 2. 対日政策の首脳との意見交換	◎東海林武雄(日本航空機製造取締役社長) 木川田一隆 代表幹事 (東京電力取締役会長) 永野重雄(新日本製鐵取締役会長)	9名
1978	5.12~31 (10日間) 北京	中国訪問代表団 (中国国際貿易促進委員会より招請)	<b>日中関係について会談</b> 康世恩副総理・国家経済委員会主任 廖承志中日友好協会会長 王耀庭中国国際貿易促進委員会主任	◎佐々木直代表幹事 井深 大(ソニー取締役名誉会長) 北裏喜一郎(野村證券取締役会長) 齋藤英四郎(新日本製鐵取締役社長) 山田敬三郎(三菱商事取締役副会長)	8名
1981	12.9~19 (13日間) 北京・上海	日本経済界代表団 (中国社会科学院より招請)	<b>中国社会科学院との関係強化・相互交流</b> 日本の高度成長の背景について 1. 高度成長期の環境条件、企業行動、政策展開、労働力事情、繊維産業の発展過程、電力産業の役割、金融機関の役割等について報告、意見交換 2. 各都市の有力企業の経営管理者と意見交換および工場見学	◎山中 宏(明治生命保険取締役会長) 諸井 虔(秩父セメント取締役社長) 孫工芳太郎(東レ・デュボン取締役社長) 水野 渡(東京電力取締役副社長) *末松謙一(三井銀行取締役副社長)	6名
1982	12.7~14 (13日間) 北京、昆明	日本経済界代表団 (中国社会科学院より招請)	<b>中国社会科学院との研究討論会</b> 日本企業の経営管理について 1. 日本の経営の特徴、経営管理の事例を具体的なケースとして報告、意見交換 2. 谷牧国務委員を表敬訪問 3. 主要企業の経営管理者と懇談	◎勝本信之助(日本合成ゴム取締役会長) 杉浦英男(本田技研工業常任相談役) 田村 靖(小松建設工業取締役社長) 清山信二(鹿島建設取締役副社長) 根本二郎(日本郵船常務取締役) *野澤清志(東京電力常務取締役)	6名
1983	11.27~12.7 (11日間) 北京、上海	日本経済界代表団 (中国社会科学院より招請)	<b>中国社会科学院との研究討論会</b> 日中がかかえる流通問題について 1. マーケティング戦略の基本的特徴、日本の流通問題、物流の効率化、商品流通における広告の役割等について報告、中国側から中国の流通経済の実情について説明、意見交換 2. 商業部の幹部、百貨店の経営管理者と意見交換	◎成田 浩(電力中央研究所理事長) 服部禮次郎(服部セイコー取締役社長) 生島 實(東京ガス取締役) 安藤 肇(住友金属鉱山相談役) 木暮剛平(電通取締役社長) *上野光平(流通産業研究所理事長・所長 中小企業研究所理事長)	6名
1984	11.23~12.2 (10日間) 北京、広州、深圳	日本経済界代表団 (中国社会科学院より招請)	<b>中国社会科学院との研究討論会</b> 地域開発、都市開発について 1. 日本の地域開発の変化と展望、地域開発における金融機関の役割、情報ネットワーク化戦略、大都市の再開発、国有地の有効利用等につき報告(北京) 2. 張勁夫国務委員を表敬訪問、広州では経済開放区としての開発計画の説明を受け、住宅建設を進めている企業を訪問、また、深圳では工場、ビル、住宅建設の実情を視察	◎中田乙一(三菱地所取締役会長) 増澤高雄(日本長期信用銀行専務取締役) 牛島俊郎(三菱地所常務取締役) 河相誠一郎(鹿島建設専務取締役) *国広敏郎(日本電気常務取締役) *田上 隆(山種産業取締役副会長) *永松幹男(三井不動産開発企画部長)	7名
1986	4.21~24 (4日間) 北京	訪中団 〈国際関係委員会 中国部会〉	<b>中国社会科学院との共同研究をめぐって</b> 1. 共同研究について、胡繩社会科学院院長、劉国光同副院長他幹部、谷牧国務委員、対外経済貿易部国際貿易研究所幹部、馬洪前社会科学院院長と意見交換 2. 中国社会科学院との合意事項 「合併事業の促進」、「実効ある技術移転の推進」をめぐり双方で共同研究を行い、研究成果の討論会を行う(12.3共同研究討論会開催)	◎木暮剛平 国際関係委員会中国部会長 (電通取締役社長) 土屋計雄(第一ホテル取締役会長) 杉浦英男(本田技研工業常任相談役) 吉永為之(興銀リース取締役副社長) *嶋倉民生(アジア経済研究所動向分析部長)	5名
1988	11.20~26 (7日間) 北京、海南島、香港	訪中団 〈中国委員会〉	<b>産業構造調整問題・日中経済協力のあり方</b> 1. 86年12月の中国社会科学院との第1回共同研究討論会での日本側の指摘事項の進捗状況の確認と標記テーマに基づき、日中双方から報告・問題提起 2. 海南島視察 海南省の開発状況の視察を行うとともに、海南省副省長、海口市副市长、三亚市副市长他と懇談	◎木暮剛平 中国委員会委員長 (電通取締役社長) 杉浦英男(本田技研工業常任相談役) 吉永為之(興銀リース取締役副社長) *嶋倉民生(愛知大学教授)	14名

年次	月日・訪問地・開催地	ミッション・会議名	目的・テーマ・その他	主なメンバー(●は団長,*は非会員)	参加人数
1990	11.18~21 (4日間) 北京	訪中団 〈中国委員会〉	天安門事件以後、初の交流 1. 中国社会科学院と今後の協議再開について確認・意見交換 2. 鄧家華国家計画委員会主任との会談 3. 中国工業経済協会幹部との意見交換	●杉浦英男 中国委員会委員長 (本田技研工業常任相談役) 石川史郎(竹中工務店常務取締役) 小林 實(日本興業銀行常務取締役) 小松國男(日商岩井取締役副会長)	7名
1993	10.5~11 (7日間) 北京,西安,上海	女性訪中団	日中女性企業家友好交流会 1. 陳慕華中華全国婦女連合会主席との会見 2. 上海企業家との会談	●児島絹子 幹事(東京ソワール取締役社長)	10名
1994	4.10~16 (7日間) 北京,広州,上海	訪中代表団 〈中国委員会〉	社会主義市場経済体制の視察 中央,地方指導者との会見 1. 宋毅仁国家副主席,朱鎔基副総理との会見 2. 中国国家経済貿易委員会,中国社会科学院等との会談 3. 謝非(広東),吳邦国(上海)党書記との会見 4. 国有,郷鎮企業視察	●渡辺 澁 中国委員会委員長 (三和銀行取締役頭取) 愛甲次郎(ソニー専務取締役) 佐々木喜朗(新日本製鐵取締役副社長) 長坂喜四郎(三菱商事常務取締役) 浜中昭一郎(日本通運取締役社長)	38名
1995	4.10~11 (2日間) 東京	中国国家経済貿易委員会との合同会議 〈中国委員会〉	国有企業の発展に向けて	渡辺 澁 中国委員会委員長 (三和銀行取締役頭取)	経済同友会側 : 46名 中国側 : 8名
1996	5.12~20 (9日間) 北京,西安,重慶,三峡,上海	訪中代表団 〈中国委員会〉	第9次5カ年計画期の中国経済と日本の協力 中国国家経済貿易委員会との合同会議 宋毅仁国家副主席との懇談 王光英全国人民代表大会常務委員長との懇談 帳諸武中華全国工商業連合会常務副主席との懇談	●古賀憲介 中国委員会委員長 (日新製鋼取締役会長・社長) 愛甲次郎(ソニー専務取締役) 吉田 進(日商岩井専務取締役) 枝 実(三和銀行取締役副頭取) (顧問) 國廣道彦 代表幹事特別顧問(前中国大使)	28名

回数	年次	ミッション名	月日・訪問先	目的	メンバー(●団長)	主な面談先	参加人数
第1回	1992	ロシア連邦視察 ミッション	7.19~25 モスクワ,サンクトペテルブルク	経済改革に取り組むロシア連邦の現状および改革の方向・進捗状況の視察	●山地 進 ロシア委員会委員長(日本航空取締役会長) 速水 優 代表幹事(日商岩井取締役会長) 品川正治 副代表幹事・専務理事(日本火災海上保険相談役) 原田和明 ロシア委員会副委員長(三和総合研究所取締役副社長)	枝村特命全權大使 ヴォリスキー産業家・企業家同盟会長 プラブリョフ・モスクワ副市長 ポローニン最高会議副議長 オグルツォフ産業次官 アーベン 対外経済関係大臣 サブチャク・サンクトペテルブルク市長 コスチン副大統領府補佐官	16名
第2回	1994	訪ロシア連邦 ミッション	9.4~10 モスクワ	1. 新議会選挙・新憲法発効後のロシア連邦の現状と経済の方向性の把握 2. 「対ロシア支援についての意見」(ロシア委員会報告)のフォローアップ 3. ロシアにおけるビジネス環境の諸問題に関する意見交換	●山地 進 ロシア委員会委員長(日本航空取締役会長) 原田和明 ロシア委員会副委員長(三和総合研究所取締役副社長) 吉田 進 ロシア委員会副委員長(日商岩井専務取締役) 品川正治 副代表幹事・専務理事(日本火災海上保険相談役)	ソスコベツ副首相 ルイブキン 下院議長 ハカマダ下院議員 ブルプリス前国務長官 ヲヴィ ロフ財務省第1次官 ソロビョフ 中央銀行副総裁 ヤコブレフ・ オスタンキノテレビ社長 ヴォ リスキー産業家・企業家同盟会 長 ヤーシン研究所 クーデル ブラザーズ法律事務所	14名
第3回	1995	ロシア・ミッシ ョン'95	9.10~16 モスクワ	1. ロシアのビジネス環境をめぐる問題点について意見交換 2. 経済同友会ロシア委員会新メンバーによるロシア連邦政府幹部などへの表敬 3. 12月の議会選挙と来年6月の大統領選挙を前にしたロシア連邦の現状把握	●安西邦夫 ロシア委員会委員長(東京ガス取締役社長) 吉田 進 ロシア委員会副委員長(日商岩井専務取締役) 柏原正明 ロシア委員会副委員長(千代田化工建設取締役社長) 野々内隆 ロシア委員会副委員長(日立製作所専務取締役)	ソスコベツ第1副首相 バンス コフ財務大臣 エフレーモフ農 業省次官 ハカマダ下院議員 ポドリゴラ上院議員 ハンド ウルーエフ中央銀行第1副総裁 レミーゾフ・ガズプロム社副 社長 ヴォリスキー産業家・企 業家同盟会長 アレクサーシェ ンコ産業家・企業家同盟付専 門家研究所所長	6名
第4回	1996	ロシア・ミッシ ョン'96	10.14~21 モスクワ サンクトペテル ブルク	1. ロシアの政府要人,企業関係者との交流の継続・強化 2. 大統領選挙後のロシア情勢と今後の日本の対ロシア経済協力について意見交換 3. ロシアのビジネス環境を巡る課題について意見交換	●安西邦夫 ロシア委員会委員長(東京ガス取締役社長) 吉田 進 ロシア委員会副委員長(日商岩井専務取締役) 柏原正明 ロシア委員会副委員長(千代田化工建設取締役社長) 野々内隆 ロシア委員会副委員長(日立製作所専務取締役) (特別顧問) 堤 清二 副代表幹事(セゾンコーポレーション取締役会長)	クラサフチェンコ大統領顧問 ヴォリスキー産業家・企業家同 盟会長 ニシャーデン産業家・ 企業家同盟付専門家研究所所 長 アレクサーシェンコ中央銀 行第1副総裁 ガジズーリン国有 資産管理委員会副委員長 グラ ジェフ国家安全保障会議経済安 全保障局長 ポターニン第1副 首相 バラビョフ産業省第1次官 ザドルノフ下院予算委員長 シ ョーヒン下院第1副議長 ビュー ギン財務省次官 リハチェフ上 院副議長 コトフ科学技術政策 委員会国際調整部長	14名

中近東ミッション

年次	月日・訪問先	ミッション名	目的	団長	主な面談先	参加人数
1978	3.8~12 バーレーン,サウ ジアラビア,ジュ ベール,リヤド	サウジアラビア 訪問使節団 王立工業化委員 会からの招請	サウジアラビア官民要人との交流 ジュベール工業地帯視察	石原 俊 代表幹事 (日産自動車取締役会長)	ムハマッド・ビン・ファハド・ジ ュベール東部州知事 アル・マリ ク・リヤド通貨庁副総裁 ザーミ ル商業次官 アブドラ・ビン・フ アイサル・ビン・ツルキー殿下	6名
1988	12.16~23 バーレーン ジュベール,リヤ ド,ヤンブー	(ミドルマネジ メント)訪サウ ジアラビアミッ ション	日本・サウジ関係強化に向けた, 次代を担うミドルマネジメント層 の交流 ジュベール,ヤンブーの2大工業都 市,リヤドの工業団地の視察	高原友生 中近東委員会副委員長 (センチュリ・リサーチ・センタ 取締役社長)	ザーミル商業次官 アブドラ・ビ ン・ファイサル・ビン・ツルキー 殿下 渡辺幸治駐サウジアラビア 大使	15名
1993	2.8~21	中東ミッション	現地情勢のFACT-FINDING ジュベール工業地帯視察	住吉弘人 中近東委員会委員長 (コスモ石油取締役社長)	コミリ・トルコ工業家・実業家協 会会長 ザンジャニ・イラン計画 予算庁長官 アデリ中央銀行総裁 アッターール・サウジアラビア企 画大臣	8名
1994	10.12~23	中東調査団	1. パレスチナ暫定自治協定発効 後のパレスチナの現状の視察 2. 中東包括和平実現に向けての 課題の把握と民間としての協 定の可能性の検討	轉法輪奏 中近東委員会副委員長 (大阪商船三井船舶取締役社長)	ガンズーリ・エジプト副首相 ガ ンモウ・ヨルダン蔵相 アラファ ト・PLO議長 ハリッシュ・イスラ エル産業貿易相	11名
1996	4.10~18 フランス・バリ イギリス・ロン ドン	欧米中東研究機 関訪問ミッシ ョン	中東地域に影響力を有する米国, および旧宗主国である英仏の中東 研究機関,専門家と意見交換を行い, 日本の中東戦略のあるべき姿を考 える手掛かりとする	奥村有敬 中近東委員会委員長 (興銀NWアセットマネジメント 取締役社長)	フランス:国際関係研究所 イギ リス:王立国際問題研究所 アメ リカ:ジョージ・ワシントン大学 ブルッキングス研究所 外交評 議会	6名